

平成30年度

事業計画書及び収支予算書

公益社団法人

神奈川県ペストコントロール協会

平成29年度臨時理事会

(平成29年12月20日) 決定

平成30年度事業計画書

概 況

平成29年度は、3月28日に一般社団法人千葉県ペストコントロール協会会長から鳥インフルエンザ車両消毒への緊急協力依頼があり、感染症予防衛生隊登録会員が動員に応じました。

また、5月末に神戸港のコンテナの中でヒアリが確認され、その後も、名古屋港、大阪港、東京港、横浜港等でヒアリが発見されたこともあり、公益社団法人日本ペストコントロール協会が環境省の依頼により各県協会の協力のもと、全国68港を対象としたヒアリの調査・防除を実施することとなりました。

当協会は、8月2日に全国に先駆け横浜港でヒアリ調査に着手し、その映像はテレビなどで大きく報道されました。

この調査はコンテナヤードやその周辺にトラップを設置し、トラップ内のヒア리를同定鑑定するという専門的な作業でありましたので、同定技術者養成講座（上級・中級）修了者の参加を求めましたが急な依頼であり、しかも真夏の繁忙期ということもあったため、要員の確保に難渋いたしました。協会理事の協力もあり、10月30日までに横浜港、川崎港におけるすべての調査を終了することができました。

公益社団法人神奈川県ペストコントロール協会は、本年で設立48周年を迎え、協会設立以来の諸先輩方の努力の積み重ねもあり、協会の知名度も不十分とは言え徐々に市民に浸透しつつあり、県民の皆様の電話相談も増加傾向にあるといえます。また行政機関からも、感染症対策や自然災害発生時のパートナーとして一定の信頼を得られるようになってきたとの実感もあります。

しかしながら、競争の激化、後継者問題などPCO業界を取り巻く情勢は決して楽観できるものとは言えず、さらなる努力が求められているといえます。

協会では平成32年に設立50周年を迎えることとなりますが、これを機に新たな飛躍を期すべく「協会の在り方」、「PCOの市民生活への一層の浸透」、「県・市町村など地方行政機関との連携の推進」、「PCO業務従事者の技術力の更なる向上」、「PCO業務の継承者の育成」、「空き家対策への参画」など様々な課題をテーマに検討を進めて参りたいと考えております。

平成30年度においては、協会設立50周年事業に位置付けた市民生活に危険を及ぼす特定外来生物などの生息調査を行うとともに50周年記念事業の企画・準備を進めるほか、以下の具体的事業を実施いたします。

事業内容

1 公衆衛生の向上を図るために

- (1) 公共機関、各種地域団体及び公益事業団体、業界団体並びに市民団体などとの連携強化
- (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
- (3) 安全な生活環境を確保するための各種調査研究活動の充実・強化
- (4) 市民も参加できる各種講習会の開催
- (5) 地域社会における公衆衛生の推進強化

2 地域社会への浸透を図り、公益事業の強化を図るために

- (1) 害虫110番事業の機能強化
- (2) ホームページの効率的運用
- (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
- (4) 有害・不快生物に関する防除の正しい知識の普及・啓発
- (5) 市民の知識を啓発するための「虫の日」イベント等の開催・参加
- (6) 公共機関、市民団体、業界団体等への講師の派遣

3 防除技術の向上を図るために

- (1) 技能師資格の普及・拡充
- (2) 技術関連講習会の充実強化による新たな課題への対応
- (3) 各種技術情報の収集・提供
- (4) IPM（総合的有害生物管理）に即した防除手法の普及・開発
- (5) 機関誌「情報発信 from かながわ」の発行
- (6) 各種学会への協賛・参加
- (7) 資料室・研修室の充実と活用の促進

4 協会の基盤強化のために

- (1) 組織の充実強化
- (2) 協会広報活動の強化
- (3) 会員を対象とした経営相談等の窓口開設の検討
- (4) 経営環境改善講習会の実施
- (5) 次世代型指導者の育成と支援
- (6) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
- (7) 新規会員の加入促進